



公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

令和5年8月24日

長野県知事 阿部 守一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

青木島ショッピングパーク

長野市青木島四丁目4-5ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

倉島事業開発株式会社

長野市大字鶴賀南千歳町1005番地

3 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前)

名称	代表者氏名	住所
株式会社ツルヤ	掛川 健三	小諸市御幸町二丁目1番20号
長野日産自動車株式会社	曾根 吉徳	長野市川合新田3616番1
株式会社セリア	河合 宏光	岐阜県大垣市外渕二丁目38番地
菓樹工房 萌	寺尾 広之	上田市中央北二丁目8番地10
株式会社モンベル	辰野 勇	大阪府大阪市西区新町二丁目2番2号
株式会社エディオン	久保 允誉	広島県広島市中区紙屋町二丁目1番18号
有限会社シーポートカンパニー	塚田 浩二	長野市安茂里小市三丁目30番24号
ル・プレ株式会社	塚田 弘	埴科郡坂城町大字坂城6428番地
ジェスタ	久保 博昭	長野市東和田738-1

(変更後)

名称	代表者氏名	住所
株式会社ツルヤ	掛川 健三	小諸市御幸町二丁目1番20号
株式会社セリア	河合 映治	岐阜県大垣市外渕二丁目38番地
明和フーズ株式会社	吉澤 正久	須坂市大字福島412番地1
宮島産業株式会社	宮島 政美	長野市鬼無里日影6808番地1号
菓樹工房 萌	寺尾 広之	上田市中央北二丁目8番地10
株式会社パリミキ	恒吉 裕司	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
株式会社バルカディア	辰野 勇	奈良県奈良市高畑町1200番地の9
株式会社エディオン	久保 允誉	広島県広島市中区紙屋町二丁目1番18号
ル・プレ株式会社	塚田 克好	埴科郡坂城町大字坂城6428番地
有限会社シーポートカンパニー	塚田 浩二	長野市安茂里小市三丁目30番24号
株式会社いつ和	阿部 昇	新潟県十日町市明石町6番地2
株式会社ポーラ	竹永 美紀	東京都品川区西五反田二丁目2番3号

- 4 変更した年月日
平成26年2月19日ほか
- 5 届出年月日
令和5年6月30日
- 6 届出書の縦覧の場所
長野県産業労働部産業立地・IT振興課又は長野地域振興局商工観光課
- 7 縦覧の期間
令和5年8月24日から令和5年12月25日まで
- 8 意見書の様式
長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱(平成12年5月19日付け12産振第137号)様式第8号による。
- 9 意見書の提出先
長野県産業労働部産業立地・IT振興課又は長野地域振興局商工観光課

産業立地・IT振興課

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第2項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

令和5年8月24日

長野県知事 阿部守一

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
青木島ショッピングパーク
長野市青木島四丁目4-5ほか
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所
倉島事業開発株式会社
長野市大字鶴賀南千歳町1005番地
- 3 変更しようとする事項

- (1) 荷さばき施設の位置及び面積
(変更前)

位置	面積(㎡)
図面3-1 建物配置図(変更前) 荷さばき施設No. 1	461

(変更後)

	位置	面積(㎡)
1	図面3-2 建物配置図(変更後) 荷さばき施設No. 1	461
2	図面3-2 建物配置図(変更後) 荷さばき施設No. 2	45
合計		506

- (2) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
(変更前)

	位置	容量(㎡)
1	図面3-1 建物配置図(変更前) 廃棄物保管施設No. 1	28
2	図面3-1 建物配置図(変更前) 廃棄物保管施設No. 2	26
3	図面3-1 建物配置図(変更前) 廃棄物保管施設No. 3	27
合計		81

(変更後)

	位置	容量 (m ³)
1	図面3-2 建物配置図(変更後) 廃棄物保管施設No. 1	28
2	図面3-2 建物配置図(変更後) 廃棄物保管施設No. 2	26
3	図面3-2 建物配置図(変更後) 廃棄物保管施設No. 3	27
4	図面3-2 建物配置図(変更後) 廃棄物保管施設No. 4	2
合計		83

(3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

	変更前	変更後
入口	15	14
出口	17	15
合計	32	29

(4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

(変更前)

利用可能時間帯
午前5時から午後9時まで

(変更後)

	利用可能時間帯
1	午前5時から午後9時まで
2	午前6時から午後9時まで

4 変更する年月日

令和6年6月15日

5 届出年月日

令和5年6月30日

6 届出書及び添付書類の縦覧の場所

長野県産業労働部産業立地・IT振興課又は長野地域振興局商工観光課

7 縦覧の期間

令和5年8月24日から令和5年12月25日まで

8 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱(平成12年5月19日付け12産振第137号)様式第8号による。

9 意見書の提出先

長野県産業労働部産業立地・IT振興課又は長野地域振興局商工観光課

産業立地・IT振興課

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第2項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

令和5年8月24日

長野県知事 阿部 守一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

株式会社パルコ 松本店

松本市中央一丁目10番30号ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

株式会社パルコ

東京都豊島区南池袋一丁目28番2号

3 変更しようとする事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

(変更前)

	位置	収容台数(台)
1	建物配置図No. 1 番号1	164
2	建物配置図No. 1 番号2	304
3	建物配置図No. 1 番号3	95
4	建物配置図No. 1 番号4	25
5	建物配置図No. 1 番号5	9
6	建物配置図No. 1 番号6	11
7	建物配置図No. 1 番号7	113
8	建物配置図No. 1 番号8	92
9	建物配置図No. 1 番号9	70
合計		883

(変更後)

	位置	収容台数(台)
1	建物配置図No. 2 番号1	164
2	建物配置図No. 2 番号2	304
3	建物配置図No. 2 番号3	95
4	建物配置図No. 2 番号4	25
5	建物配置図No. 2 番号5	9
6	建物配置図No. 2 番号6	11
7	建物配置図No. 2 番号8	92
8	建物配置図No. 2 番号9	70
9	建物配置図No. 2 番号10	113
合計		883

(2) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

	変更前	変更後
入口	10	10
出口	10	10
合計	20	20

(注) 位置は届出書添付の図面のとおり

4 変更する年月日

令和5年10月1日

5 届出年月日

令和5年5月22日

6 届出書及び添付書類の縦覧の場所

長野県産業労働部産業立地・IT振興課又は松本地域振興局商工観光課

7 縦覧の期間

令和5年8月24日から令和5年12月25日まで

8 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱（平成12年5月19日付け12産振第137号）様式第8号による。

9 意見書の提出先

長野県産業労働部産業立地・IT振興課又は松本地域振興局商工観光課

産業立地・IT振興課

公告

県営小田切地区土地改良事業計画を定めましたので、次のとおり縦覧に供します。

この処分について不服があるときは、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第6項の規定により、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に長野県知事に審査請求をすることができます。

また、この計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6月以内に、長野県を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

令和5年8月24日

長野県知事 阿部守一

1 縦覧に供する書類

県営小田切地区土地改良事業計画書の写し

2 縦覧の期間

令和5年8月25日から令和5年9月22日まで

3 縦覧の場所

長野市役所（農地整備課）

農地整備課

公告

県営北原新池地区緊急防災工事計画を定めましたので、次のとおり縦覧に供します。

この処分について不服があるときは、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の4第4項において準用する同法第87条第6項の規定により、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に長野県知事に審査請求をすることができます。

また、この計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6月以内に、長野県を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

令和5年8月24日

長野県知事 阿部守一

1 縦覧に供する書類

県営北原新池地区緊急防災工事計画書の写し

2 縦覧の期間

令和5年8月25日から令和5年9月22日まで

3 縦覧の場所

上田市役所

農地整備課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定により令和5年8月27日に開催を予定していた茅野都市計画道路の変更案に係る公聴会については、中止します。

令和5年8月24日

長野県知事 阿部守一

中止の理由

公述の申出がなかったため。

都市・まちづくり課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定により令和5年8月27日に開催を予定していた上田都市計画道路の変更案に係る公聴会については、中止します。

令和5年8月24日

長野県知事 阿部 守一

中止の理由

公述の申出がなかったため。

都市・まちづくり課

公告

松本市薄川土地改良区の役員について、次のように就退任の届出がありました。

令和5年8月21日

長野県松本地域振興局長 宮島 克夫

理事

新任

氏名	住所
麻原 恒太郎	松本市大字里山辺3735番地4
柳澤 靖夫	松本市大字里山辺4809番地
倉田 治全	松本市大字里山辺4509番地1
百瀬 文彦	松本市大字里山辺4118番地
西村 徹志	松本市大字里山辺23205番地
西村 侑哉	松本市大字里山辺2909番地3
木下 信幸	松本市大字里山辺2601番地
花岡 豪	松本市大字里山辺1008番地
花岡 清至	松本市大字里山辺1145番地
早川 俊樹	松本市大字里山辺1331番地
牧田 壽男	松本市大字入山辺533番地イ号1
内山 惣平	松本市大字入山辺1364番地3
中澤 正幸	松本市大字入山辺1896番地
百瀬 建一	松本市大字入山辺3416番地
小沢 憲夫	松本市大字入山辺3197番地1
村上 重子	松本市大字入山辺4428番地
朝倉 功	松本市大字入山辺5466番地
金井 巴るみ	松本市大字里山辺2549番地
久保田 あづさ	松本市大字入山辺1480番地

重任

氏名	住所
藤森 秀男	松本市大字里山辺3007番地

退任

氏名	住所
小岩井 洋	松本市大字里山辺4656番地
小岩井 政人	松本市大字里山辺4388番地
丸山 祐弘	松本市大字里山辺3782番地1
川口 都夫	松本市大字里山辺3037番地4
中澤 弘光	松本市大字里山辺2798番地

藤本 昭	松本市大字里山辺2369番地
田村 和規	松本市大字里山辺1493番地
上内 宏太郎	松本市大字里山辺1290番地
赤木 秀雄	松本市大字里山辺825番地
金井 寿雄	松本市大字里山辺251番地 2
赤廣 義三	松本市大字入山辺178番地
牧田 英明	松本市大字入山辺578番地
中村 和壽夫	松本市大字入山辺1883番地
中澤 一雄	松本市大字入山辺1439番地 1
百瀬 久弘	松本市大字入山辺3524番地
内城 清	松本市大字入山辺4432番地
飯ヶ濱 宗市	松本市大字入山辺5279番地

監事

新任

氏名	住所
田村 八宏	松本市大字里山辺1172番地
小出 晃永	松本市大字入山辺272番地

重任

氏名	住所
百瀬 清子	松本市大字入山辺3419番地 1

退任

氏名	住所
加藤 眞一	松本市大字里山辺5007番地 1
矢島 由男	松本市大字入山辺2406番地

農地整備課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

令和5年8月24日

長野県松本建設事務所長 太田 茂 登

1 許可番号

令和5年2月20日 長野県松本建設事務所指令4松建第45-2号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

安曇野市穂高牧783-8、796-1、800-7の内、800-8の内、1086、1087、1088、1110-2の内、1110-3の内、1110-5の内、1110-7の内、1110-14の内、1148-7、1148-9

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9

鴻池運輸株式会社 代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦

都市・まちづくり課

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、令和4年度地方独立行政法人長野県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告します。

令和5年8月24日

地方独立行政法人長野県立病院機構理事長 本田 孝行
貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		3,110,065,208	
建物	29,405,248,014		
建物減価償却累計額	▲ 14,612,865,715	14,792,382,299	
構築物	632,492,683		
構築物減価償却累計額	▲ 439,661,625	192,831,058	
器械備品	13,508,429,678		
器械備品減価償却累計額	▲ 9,435,786,581	4,072,643,097	
車両	162,627,978		
車両減価償却累計額	▲ 135,924,137	26,703,841	
その他有形固定資産	34,954,936		
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 954,929	34,000,007	
建設仮勘定		8,273,100	
有形固定資産 合計		22,236,898,610	
無形固定資産			
借地権		38,440,000	
ソフトウェア		2,991,015	
電話加入権		164,000	
無形固定資産 合計		41,595,015	
投資その他の資産			
長期貸付金	24,960,000		
貸倒引当金	▲ 10,757,917	14,202,083	
長期前払費用		13,476,824	
その他投資資産		118,000	
投資その他の資産 合計		27,796,907	
固定資産 合計			22,306,290,532
II 流動資産			
現金及び預金		3,268,912,213	
未収金	4,606,891,512		
貸倒引当金	▲ 29,542,249	4,577,349,263	
医薬品		88,222,331	
診療材料		105,820,991	
貯蔵品		11,020,068	
前払費用		17,747,933	
立替金		55,403	
流動資産 合計			8,069,128,202
資産合計			30,375,418,734

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金	1,319,618,296		
資産見返寄附金	58,276,705		
資産見返物品受贈額	2,769,780	1,380,664,781	
長期借入金		7,475,049,726	
移行前地方債償還債務		6,304,423,607	
引当金			
退職給付引当金	7,053,315,421		
役員退職慰労引当金	850,000	7,054,165,421	
長期リース債務		81,635,334	
固定負債 合計			22,295,938,869
II 流動負債			
寄附金債務		97,379,263	
1年以内返済予定長期借入金		1,639,679,979	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		984,098,082	
1年以内支払予定リース債務		36,727,764	
未払金		1,987,435,041	
未払費用		16,258,851	
未払消費税等		8,805,500	
預り金		153,596,220	
賞与引当金		800,970,305	
資産除去債務		83,868,305	
その他流動負債		3,155,988	
流動負債 合計			5,811,975,298
負債合計			28,107,914,167
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
III 利益剰余金			
積立金		1,540,003,236	
当期未処分利益		401,773,568	
(うち当期総利益)		(401,773,568)	
利益剰余金 合計			1,941,776,804
純資産 合計			2,267,504,567
負債純資産合計			30,375,418,734

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	12,120,355,106	
外来収益	4,919,342,216	
その他の医業収益	668,551,033	
保険等査定減	▲ 51,178,457	17,657,069,898
介護老人保健施設収益		
入所収益	352,939,471	
通所収益	8,477,380	
利用料収益	60,370,134	421,786,985
看護師養成所収益		
授業料	13,327,500	
入学料	1,050,000	
受験料	400,000	
施設整備費	1,856,252	
証明手数料	728	
その他看護師養成所収益	67,276	16,701,756
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	5,042,619,000	
資産見返補助金戻入	223,224,082	
資産見返寄附金戻入	19,914,646	
資産見返物品受贈額戻入	1,698,320	
補助金等収益	1,838,743,993	
その他の営業収益	115,497,550	7,241,697,591
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	95,496,000	
資産見返寄附金戻入	820,660	
その他の営業収益	6,259,760	102,576,420
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	125,402,000	
資産見返補助金戻入	5,619,204	
その他の営業収益	2,016,900	133,038,104
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	42,046,000	
資産見返補助金戻入	63,033	
その他の営業収益	200,000	42,309,033
営業収益合計		25,615,179,787
営業費用		
医業費用		
給与費	13,553,638,079	
材料費	4,186,624,489	
減価償却費	2,120,691,507	
経費	3,627,214,758	
研究研修費	71,358,027	23,559,526,860
介護老人保健施設費用		
給与費	305,624,079	
材料費	30,601,556	
減価償却費	37,800,012	

経費	72,624,466		
研究研修費	682,118	447,332,231	
看護師養成所費用			
給与費	129,028,045		
減価償却費	11,001,496		
経費	30,891,674		
研究研修費	362,646	171,283,861	
一般管理費			
給与費	276,436,496		
減価償却費	30,975,378		
経費	51,228,701		
研究研修費	2,855,255	361,495,830	
営業費用合計			24,539,638,782
営業利益			1,075,541,005
営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	193,243,000		
補助金等収益	2,953,265		
受取利息	2,083		
患者外給食収益	8,184		
償却債権取立益	198,490		
営業外雑収益	171,404,999	367,810,021	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	11,082,000		
営業外雑収益	2,677,454	13,759,454	
看護師養成所営業外収益			
運営費負担金収益	9,000		
営業外雑収益	9,108,573	9,117,573	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	103,000		
受取利息	42,645		
営業外雑収益	993,152	1,138,797	
営業外収益合計			391,825,845
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	204,151,025		
貸倒引当金繰入額	6,484,731		
雑支出	755,349,617	965,985,373	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	10,849,004		
雑支出	10,235,876	21,084,880	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	18,192		
雑支出	1,851,055	1,869,247	
一般管理費営業外費用			
支払利息	148,798		
雑支出	5,768,923	5,917,721	
営業外費用合計			994,857,221
經常利益			472,509,629

臨時利益			
医業臨時利益			
固定資産売却益	46,228	46,228	
臨時利益合計			46,228
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産売却損	18,000		
固定資産除却損	13,788,066		
その他臨時損失	36,295,253	50,101,319	
介護老人保健施設臨時損失			
固定資産除却損	2		
環境対策費用	20,680,966	20,680,968	
看護師養成所費臨時損失			
固定資産除却損	2	2	
臨時損失合計			70,782,289
当期純利益			401,773,568
当期総利益			401,773,568

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	305,621,763	305,621,763	20,106,000	20,106,000	711,869,235	—	1,540,003,236	1,865,730,999
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
利益処分による積立					△ 711,869,235			
(2) その他								
当期純利益					401,773,568	401,773,568	401,773,568	401,773,568
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 310,095,667	401,773,568	401,773,568	401,773,568
当期末残高	305,621,763	305,621,763	20,106,000	20,106,000	401,773,568	401,773,568	1,941,776,804	2,267,504,567

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,659,395,547
人件費支出	▲ 14,003,162,952
その他の業務支出	▲ 4,249,353,827
医業収入	18,096,329,465
運営費負担金収入	5,510,000,000
補助金等収入	1,307,702,671
寄附金収入	1,291,155
その他	183,426,720
小計	2,186,837,685
利息及び配当金の受取額	44,728
利息の支払額	▲ 216,691,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,970,190,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,439,328,587
固定資産の売却による収入	650,850
施設整備費補助金収入	75,342,000
貸付による支出	▲ 7,500,000
貸付金の回収等による収入	30,000
寄附金収入	21,027,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,349,777,812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,183,900,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,177,910,230
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,419,770,763
リース債務の返済による支出	▲ 35,908,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 449,689,682
IV 資金増加額	▲ 829,276,924
V 資金期首残高	4,098,189,137
VI 資金期末残高	3,268,912,213

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

I 当期末処分利益		401,773,568
当期総利益	401,773,568	
II 利益処分類		
積立金	401,773,568	401,773,568

行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	23,559,526,860		
介護老人保健施設費用	447,332,231		
看護師養成所費用	171,283,861		
一般管理費	361,495,830		
営業外費用	994,857,221		
臨時損失	70,782,289		
損益計算書上の費用合計		25,605,278,292	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計			0
III 行政コスト			25,605,278,292

注記事項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政コスト計算書関係

- (1) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	25,605,278,292円
自己収入等	-18,419,139,665円
機会費用	<u>47,193,889円</u>
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	<u>7,233,332,516円</u>
（うち減価償却充当補助金相当額）	(230,604,639円)

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(3) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末(土・日曜日の場合は直前の営業日)における利回りを参考に0.389%で計算しております。

(4) 国又は地方公共団体との人事交流により出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員の出向期間中における退職給付費用については、当法人の退職手当支給基準を参考に計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、固定資産の取得原価に算入しております。

11 固定資産の減損の処理方法

(1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金は注記を省略しており、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(9,114)	(9,159)	(44)
(2) 移行前地方債償還債務	(7,288)	(7,750)	(461)

(注1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

長期借入金及び移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 3,268,912,213 円

資金期末残高 3,268,912,213 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,076,006,230 円
未認識数理計算上の差異	▲ 22,690,809 円
未認識過去勤務費用(注)	<u>0 円</u>
退職給付引当金	7,053,315,421 円

(注) 未認識過去勤務費用は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	502,103,163 円
利息費用	62,629,381 円
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 12,128,789 円
過去勤務費用の費用処理額	<u>▲ 49,116,102 円</u>
退職給付費用	503,487,653 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 :0.9%
 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準
 数理計算上の差異の処理年数 5年
 過去勤務費用の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位 : 円)

契約内容 ※カッコ内は契約期間年度	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事事務業務委託 (R5 ~ R8)	信州医療センター	519,763,200	519,763,200
総合医療情報システム保守業務委託 (R1 ~ R7)	信州医療センター	388,075,276	169,756,092
中央監視業務委託 (R3 ~ R7)	信州医療センター	223,300,000	133,980,016
給食業務委託 (R5 ~ R7)	こころの医療センター駒ヶ根	149,688,000	149,688,000
医事事務業務委託 (R5 ~ R7)	こころの医療センター駒ヶ根	122,439,240	122,439,240
総合医療情報システム保守点検業務委託 (R3 ~ R10)	阿南病院	131,472,000	109,208,000
医事事務業務委託 (R5 ~ R8)	木曾病院	425,040,000	413,233,332
医事事務業務委託 (R3 ~ R6)	こども病院	261,360,000	130,680,000
包括業務委託 (物流管理、中材業務) (R4 ~ R8)	こども病院	315,942,000	252,753,600
中央監視業務委託 (R4 ~ R7)	こども病院	190,872,000	143,154,000
院内保育所管理運営業務委託 (R5 ~ R9)	こども病院	166,188,636	166,188,636

VI 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の外壁工事の施工時におけるアスベストの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、外壁工事に関する事前調査の際にアスベスト含有を認識し除去に係る費用を見積っております。令和5年度の履行を見込んでいるため割引計算は行っておりません。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	63,187,339円
資産除去債務の認識による増加額	<u>20,680,966円</u>
期末残高	83,868,305円

VII 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	28,746,336,304	662,231,710	3,320,000	14,612,865,715	1,003,438,303	1,003,438,303	14,792,382,299	
	構築物	632,492,683	-	-	439,661,625	29,605,200	29,605,200	192,831,058	
	器械備品	12,794,524,693	1,662,985,471	949,080,486	9,435,786,581	1,146,385,915	1,146,385,915	4,072,643,097	
	車両	165,049,406	-	2,421,428	162,627,978	135,924,137	19,697,061	26,703,841	
	その他有形固定資産	954,936	-	-	954,936	954,929	131,506	7	
計	42,339,358,022	2,325,217,181	954,821,914	43,709,753,289	24,625,192,987	2,199,257,985	2,199,257,985	19,084,560,302	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	34,000,000	-	-	34,000,000	-	-	34,000,000	
	建設仮勘定	15,018,000	8,273,100	15,018,000	8,273,100	-	-	8,273,100	
	計	3,159,083,208	8,273,100	15,018,000	3,152,338,308	-	-	3,152,338,308	
	建物及び附属設備	28,746,336,304	662,231,710	3,320,000	29,405,248,014	14,612,865,715	1,003,438,303	14,792,382,299	
有形固定資産合計	構築物	632,492,683	-	-	632,492,683	439,661,625	29,605,200	192,831,058	
	器械備品	12,794,524,693	1,662,985,471	949,080,486	13,508,429,678	9,435,786,581	1,146,385,915	4,072,643,097	
	車両	165,049,406	-	2,421,428	162,627,978	135,924,137	19,697,061	26,703,841	
	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	計	34,954,936	-	-	34,954,936	954,929	131,506	34,000,007	
無形固定資産	建設仮勘定	15,018,000	8,273,100	15,018,000	8,273,100	-	-	8,273,100	
	計	45,498,441,230	2,333,490,281	969,839,914	46,862,091,597	24,625,192,987	2,199,257,985	22,236,898,610	
	借地権	42,960,000	-	4,520,000	38,440,000	-	-	38,440,000	
	ソフトウエア	24,510,394	-	-	24,510,394	21,519,379	1,210,408	2,991,015	
	電話加入権	164,000	-	-	164,000	-	-	164,000	
投資その他の資産	計	67,634,394	-	4,520,000	63,114,394	21,519,379	1,210,408	41,595,015	
	長期貸付金	28,680,000	7,500,000	11,220,000	24,960,000	-	-	24,960,000	
	長期前払費用	-	16,661,230	3,184,406	13,476,824	-	-	13,476,824	
計	28,798,000	24,161,230	14,404,406	38,554,824	-	-	38,554,824		

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	128,565,672	1,988,266,129	—	2,015,926,538	12,682,932	88,222,331	
診 療 材 料	90,560,678	2,026,772,697	—	2,010,742,277	770,107	105,820,991	
貯 蔵 品	12,269,861	203,246,447	—	204,496,240	—	11,020,068	
計	231,396,211	4,218,285,273	—	4,231,165,055	13,453,039	205,063,390	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	28,680,000	5,700,000	300,000	9,120,000	24,960,000	
計	28,680,000	5,700,000	300,000	9,120,000	24,960,000	

(注) 回収額は貸与取り消しによる返還金であり、償却額は返還債務の免除による額であります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	1,371,092,851	—	136,038,452	1,235,054,399	1.76%	平成28年3月20日 ～令和23年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	371,399,227	—	31,606,854	339,792,373	1.55%	平成29年3月20日 ～令和24年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	572,005,039	—	66,460,310	505,544,729	1.10%	平成30年3月25日 ～令和25年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	666,149,165	—	69,540,679	596,608,486	1.04%	平成31年3月25日 ～令和26年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	70,427,430	—	8,650,330	61,777,100	0.50%	令和2年3月25日 ～令和12年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	185,845,372	—	20,351,508	165,493,864	0.11%	平成31年3月25日 ～令和23年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	594,765,040	—	39,117,416	555,647,624	0.41%	令和4年3月25日 ～令和24年3月20日	
29年度 建設改良資金貸付金	675,783,292	—	153,866,664	521,916,628	0.33%	令和5年3月25日 ～令和25年3月25日	
30年度 建設改良資金貸付金	707,450,000	—	315,058,398	392,391,602	0.20%	令和6年3月25日 ～令和16年3月27日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	545,609,728	—	140,445,126	405,164,602	0.24%	令和7年3月25日 ～令和17年3月25日	
2年度 建設改良資金貸付金	848,773,324	—	171,226,666	677,546,658	0.17%	令和8年3月25日 ～令和18年3月25日	
3年度 建設改良資金貸付金	1,741,300,000	—	267,408,360	1,473,891,640	0.21%	令和9年3月25日 ～令和19年3月20日	
4年度 建設改良資金貸付金	—	2,183,900,000	—	2,183,900,000	0.44%	令和10年3月25日 ～令和35年3月20日	
計	8,350,600,468	2,183,900,000	1,419,770,763	9,114,729,705			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 04001号	185,544,159	—	185,544,159	—	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	10,982,364	—	10,982,364	—	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	1,862,506	—	1,862,506	—	4.40%	令和5年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	4,367,256	—	4,367,256	—	4.40%	令和5年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	21,223,524	—	10,419,864	10,803,660	3.65%	令和6年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	132,031,417	—	64,821,914	67,209,503	3.65%	令和6年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	155,008,503	—	49,313,397	105,695,106	4.65%	令和7年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	9,555,974	—	1,510,657	8,045,317	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金 10001号	40,797,535	—	5,469,391	35,328,144	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 10002号	28,319,783	—	14,011,993	14,307,790	2.10%	令和6年3月1日	
財政融資資金 10003号	138,109,686	—	18,515,233	119,594,453	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 11001号	1,905,252,260	—	221,902,139	1,683,350,121	2.00%	令和12年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,015,703,906	—	105,796,857	909,907,049	1.60%	令和13年3月1日	
財政融資資金 12004号	733,518,752	—	76,404,135	657,114,617	1.60%	令和13年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,056,618,044	—	122,186,810	934,431,234	2.20%	令和12年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,130,175,300	—	102,218,177	1,027,957,123	2.20%	令和14年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	281,084,269	—	26,912,574	254,171,695	2.20%	令和13年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	582,760,769	—	61,321,484	521,439,285	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金 14003号	381,601,508	—	32,653,279	348,948,229	1.20%	令和15年3月1日	
財政融資資金 14004号	63,277,063	—	10,259,081	53,017,982	1.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金 14005号	39,591,155	—	3,387,777	36,203,378	1.20%	令和15年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	5,862,255	—	537,610	5,324,645	1.90%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	1,735,229	—	129,305	1,605,924	2.00%	令和16年3月20日	

公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	21,784,697	—	1,532,002	20,252,695	2.20%	令和16年9月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	80,542,862	—	5,664,149	74,878,713	2.20%	令和16年9月20日
財政融資資金 17013号	33,277,126	—	2,864,172	30,412,954	2.10%	令和14年9月25日
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	6,309,617	—	425,545	5,884,072	2.15%	令和17年3月20日
財政融資資金 18002号	60,377,282	—	4,959,153	55,418,129	2.00%	令和15年3月1日
財政融資資金 18016号	6,532,527	—	6,532,527	—	1.70%	令和4年9月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	5,281,821	—	342,228	4,939,593	2.10%	令和17年9月20日
財政融資資金 19001号	30,176,404	—	2,491,354	27,685,050	1.90%	令和15年3月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	11,033,474	—	685,604	10,347,870	2.10%	令和18年3月20日
財政融資資金 19012号	5,505,917	—	5,505,917	—	1.70%	令和5年3月25日
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	35,297,164	—	2,178,506	33,118,658	2.20%	令和18年3月20日
財政融資資金 20001号	24,593,540	—	1,238,252	23,355,288	1.90%	令和21年3月1日
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	6,162,173	—	358,678	5,803,495	1.90%	令和19年3月20日
財政融資資金 21001号	147,223,969	—	6,808,333	140,415,636	2.10%	令和22年3月1日
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	54,390,435	—	2,515,272	51,875,163	2.10%	令和22年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	9,492,882	—	3,120,253	6,372,629	1.40%	令和7年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	2,542,328	—	117,570	2,424,758	2.10%	令和22年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	924,484	—	42,753	881,731	2.10%	令和22年3月20日
計	8,466,431,919	—	1,177,910,230	7,288,521,689		

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,070,337,450	503,487,653	520,509,682	—	7,053,315,421	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	—	850,000	—	—	850,000	
賞与引当金	732,185,690	800,970,305	732,185,690	—	800,970,305	貸借対照表 Ⅱ 流動負債 賞与引 当金
長期貸付金 貸倒引当金	15,193,186	5,374,731	9,810,000	—	10,757,917	貸借対照表 Ⅰ 固定資産 投資そ の他の資産
未収金 貸倒引当金	25,977,543	5,762,905	1,364,854	833,345	29,542,249	貸借対照表 Ⅱ 流動資産 貸倒引 当金
計	7,843,693,869	1,316,445,594	1,263,870,226	833,345	7,895,435,892	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	63,187,339	20,680,966	—	83,868,305	
計	63,187,339	20,680,966	—	83,868,305	

(8) 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	—	—	305,621,763
	計	305,621,763	—	—	305,621,763

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和3年度	—	5,510,000,000	5,510,000,000	—	—	5,510,000,000	—	
合計	—	5,510,000,000	5,510,000,000	—	—	5,510,000,000	—	

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度負担金	合 計
期間進行基準	3,843,543,000	3,843,543,000
費用進行基準	1,666,457,000	1,666,457,000
合計	5,510,000,000	5,510,000,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					概要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療提供体制推進事業費補助金（産科 医等確保支援事業（分娩手当））	2,146,000	—	—	—	—	2,146,000	
医療施設運営等補助金（感染症指定医 療機関運営事業）	7,460,000	—	—	—	—	7,460,000	
医療施設運営費等補助金（看護の特定 行為に係る指導者育成等事業）	819,000	—	—	—	—	819,000	
看護職員確保対策事業補助金（新人看 護職員研修事業）	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	
医療提供体制推進事業費補助金（病院 内保育所運営事業）	4,103,000	—	—	—	—	4,103,000	
臨床研修費等補助金（医師臨床研修費）	6,992,000	—	—	—	—	6,992,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金 （特定行為研修受講支援事業）	622,500	—	—	—	—	622,500	
地域医療介護総合確保基金事業（在宅 医療運営支援事業）	422,970	—	—	—	—	422,970	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,303,079	—	—	—	—	2,303,079	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金（専用病棟等受入：病床 確保料）	1,617,343,000	—	—	—	—	1,617,343,000	
新型コロナウイルス感染症外国人患者 受入環境整備事業	254,000	—	—	—	—	254,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金（時間外・休日のワクチ ン接種会場への医療従事者派遣事業）	719,000	—	—	—	—	719,000	
長野県新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業補助金（休業等医療機関 等継続・再開支援事業）	35,000	—	—	—	—	35,000	
新型コロナウイルスワクチン個別接種 協力金支給対象事業	6,582,170	—	—	—	—	6,582,170	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金（宿泊施設確保事業）	71,000	—	—	—	—	71,000	
認知症疾患医療センター運営事業補助 金	6,634,207	—	—	—	—	6,634,207	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療 機関運営費負担金	2,739,470	—	—	—	—	2,739,470	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療 機関医療評価・向上事業費補助金	69,000	—	—	—	—	69,000	
地域医療介護総合確保基金（医療分野） 感染管理認定看護師養成	775,000	—	—	—	—	775,000	
看護職員処遇改善事業	9,238,000	—	—	—	—	9,238,000	
社会福祉施設等価格高騰対策支援金	21,400,000	—	—	—	—	21,400,000	
医療施設運営費等補助金（へき地医療 拠点病院運営事業）	753,000	—	—	—	—	753,000	
木曾町社会福祉施設等価格高騰対策支 援金	5,230,000	—	—	—	—	5,230,000	

地域自殺対策強化事業補助金	252,000	-	-	-	-	252,000	
長野県臨床調査個人票電子化等推進事業補助金	47,000	-	-	-	-	47,000	
保育所等業務効率化推進事業分	112,000	-	-	-	-	112,000	
地域医療人材拠点病院支援事業	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)地域医療勤務環境改善体制整備事業	22,600,000	-	-	-	-	22,600,000	
医療施設運営費等補助金(産科医療機関確保事業)	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	7,708,000	-	-	-	-	7,708,000	
保育対策総合支援事業	293,000	-	-	-	-	293,000	
保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	296,000	-	-	-	-	296,000	
長野県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金	3,610,000	-	-	-	-	3,610,000	
医療提供体制推進事業費補助金(小児救命救急センター運営事業)	41,005,000	-	-	-	-	41,005,000	
医療提供体制推進事業費補助金(地域療育支援施設運営事業)	23,238,000	-	-	-	-	23,238,000	
医療提供体制推進事業費補助金(周産期母子医療センター運営事業)	6,982,000	-	-	-	-	6,982,000	
地域医療介護総合確保基金(医療分野)在宅療養退院支援事業	1,355,000	-	-	-	-	1,355,000	
臨床研修にかかる科学研究費補助金等における間接経費	2,375,000	-	-	-	-	2,375,000	
臨床研修にかかる科学研究費補助金等における間接経費	578,265	-	-	-	-	578,265	
保健医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金(オンライン資格確認関係補助金)	1,489,000	-	-	-	-	1,489,000	
信州木曽看護専門学校授業料等減免交付金	1,516,900	-	-	-	-	1,516,900	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	495,000	-	495,000	-	-	-	
オンライン資格確認システム導入に係る補助金	983,000	-	983,000	-	-	-	
オプション新生児スクリーニング検査事業支援金	29,450,597	-	17,655,000	-	-	11,795,597	
合計	1,868,207,158	-	19,133,000	-	-	1,849,074,158	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,560) 23,479	(4) 2	(-)	(-)
職 員	(1,390,610) 10,223,284	(557) 1,432	(-) 522,379	(-) 84
合 計	(1,392,170) 10,246,763	(561) 1,434	(-) 522,379	(-) 84

(注1) 非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	県立信州医療センター	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曽介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曽看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	8,109,904,104	2,281,853,669	2,042,032,749	4,169,325,869	8,295,651,098	24,898,767,489	255,092,316	269,271,089	524,363,405	149,739,860	42,309,033	25,615,179,787
医業収益	6,224,370,079	1,312,989,110	970,342,195	2,981,851,447	6,167,517,067	17,657,069,898	—	—	—	—	—	17,657,069,898
介護老人保健施設収益	—	—	—	—	—	—	201,072,316	220,714,669	421,786,985	—	—	421,786,985
看護師養成所収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,701,756	—	16,701,756
運営費負担金収益	1,047,122,000	744,480,000	771,619,000	782,048,000	1,697,350,000	5,042,619,000	53,270,000	42,226,000	95,496,000	125,402,000	42,046,000	5,305,563,000
資産見返負債戻入	73,982,453	18,551,544	25,968,148	55,731,334	70,603,569	244,837,048	—	820,660	820,660	5,619,204	63,033	251,339,945
その他営業収益	764,429,572	205,833,015	274,103,406	349,695,088	360,180,462	1,954,241,543	750,000	5,509,760	6,259,760	2,016,900	200,000	1,962,718,203
営業費用	7,535,503,958	2,085,842,726	1,693,777,570	4,042,478,689	8,201,923,917	23,559,526,860	202,279,334	245,052,897	447,332,231	171,283,861	361,495,830	24,539,638,782
医業費用	7,535,503,958	2,085,842,726	1,693,777,570	4,042,478,689	8,201,923,917	23,559,526,860	—	—	—	—	—	23,559,526,860
介護老人保健施設費用	—	—	—	—	—	—	202,279,334	245,052,897	447,332,231	—	—	447,332,231
看護師養成所費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171,283,861	—	171,283,861
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	361,495,830	361,495,830
営業損益	574,400,146	196,010,943	348,255,179	126,847,180	93,727,181	1,339,240,629	52,812,982	24,218,192	77,031,174	▲ 21,544,001	▲ 319,186,797	1,075,541,005
営業外収益	140,402,986	38,856,307	28,437,891	32,185,821	127,927,016	367,810,021	4,753,191	9,006,263	13,759,454	9,117,573	1,138,797	391,825,845
運営費負担金	83,473,000	30,249,000	8,999,000	7,066,000	63,456,000	193,243,000	4,330,000	6,752,000	11,082,000	9,000	103,000	204,437,000
その他営業外収益	56,929,986	8,607,307	19,438,891	25,119,821	64,471,016	174,567,021	423,191	2,254,263	2,677,454	9,108,573	1,035,797	187,388,845
営業外費用	377,642,213	75,401,943	64,387,786	135,301,957	313,251,474	965,985,373	8,863,342	12,221,538	21,084,880	1,869,247	5,917,721	994,857,221
支払利息	85,192,359	30,435,841	15,349,161	8,104,043	65,069,621	204,151,025	4,236,663	6,612,341	10,849,004	18,192	148,798	215,167,019
その他営業外費用	292,449,854	44,966,102	49,038,625	127,197,914	248,181,853	761,834,348	4,626,679	5,609,197	10,235,876	1,851,055	5,768,923	779,690,202

経常損益	337,160,919	159,465,307	312,305,284	23,731,044	▲ 91,597,277	741,065,277	48,702,831	21,002,917	69,705,748	▲ 14,295,675	▲ 323,965,721	472,509,629
総資産	7,750,933,023	2,698,580,107	2,243,524,438	4,466,642,246	9,215,200,371	26,374,880,185	358,423,975	242,438,794	600,862,769	91,952,461	3,307,723,319	30,375,418,734
(主要資産内訳)												
固定資産	5,943,732,036	2,392,183,887	1,895,744,421	3,716,163,167	7,591,022,322	21,538,845,833	327,243,372	205,050,518	532,293,890	90,195,171	75,563,716	22,236,898,610
流動資産	18,244,983	3,137,768	3,622,282	10,796,284	5,857,079	41,658,396	49,553	17,760	67,313	4,765	3,227,181,739	3,268,912,213
未収金	1,686,256,508	296,043,188	301,231,248	685,819,984	1,567,117,938	4,536,468,866	30,283,802	38,541,480	68,825,282	1,578,303	19,061	4,606,891,512

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,059,632,585	
手当	2,353,829,234	
賞与	1,748,730,940	
賞与引当金繰入額	755,148,206	
報酬	1,344,866,737	
退職給付引当金繰入額	462,642,054	
法定福利費	1,828,788,323	13,553,638,079
材料費		
薬品費	2,013,127,929	
診療材料費	2,005,643,225	
給食材料費	154,400,296	
たな卸資産減耗費	13,453,039	4,186,624,489
減価償却費		
建物減価償却費	533,119,226	
附属設備減価償却費	432,495,818	
構築物減価償却費	27,587,780	
器械減価償却費	1,054,151,586	
備品減価償却費	22,233,154	
車両減価償却費	17,905,710	
リース機器減価償却費	31,856,319	
無形固定資産減価償却費	1,210,408	
その他有形固定資産減価償却費	131,506	2,120,691,507
経費		
福利厚生費	27,869,257	
報償費	4,967,261	
旅費	39,137,628	
交際費	16,071	
医師等確保費	5,272,817	
教育研究支援費	28,181,819	
職員被服費	6,678,642	
消耗品費	130,891,808	
光熱水費	425,156,130	
燃料費	193,275,124	
食糧費	109,901	
印刷製本費	13,001,556	
修繕費	193,987,234	
保険料	25,559,968	
通信運搬費	41,466,670	
賃借料	440,615,024	
委託料	1,851,375,271	
手数料	16,932,881	
諸会費	7,680,240	
租税公課	12,961,200	
貸倒引当金繰入額	5,762,905	
雑費	156,315,351	3,627,214,758
研究研修費		
謝金	2,813,434	
材料費	5,703,578	

図書費	25,630,610	
研修旅費	16,566,839	
学会等研修参加費	6,041,928	
研修雑費	14,601,638	71,358,027
医業費用合計		23,559,526,860
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	125,703,449	
手当	36,000,428	
賞与	33,454,532	
賞与引当金繰入額	21,383,646	
報酬	31,428,369	
退職給付引当金繰入額	13,260,036	
法定福利費	44,393,619	305,624,079
材料費		
薬品費	2,798,609	
診療材料費	5,099,052	
給食材料費	22,703,895	30,601,556
減価償却費		
建物減価償却費	26,499,413	
附属設備減価償却費	6,013,408	
構築物減価償却費	52,766	
器械減価償却費	3,453,302	
備品減価償却費	495,798	
車両減価償却費	1,285,325	37,800,012
経費		
福利厚生費	818,440	
報償費	2,332	
旅費	118,420	
交際費	3,232	
職員被服費	231,484	
消耗品費	3,577,201	
光熱水費	9,273,149	
燃料費	9,537,916	
修繕費	3,181,784	
賃借料	5,918,425	
保険料	171,499	
通信運搬費	560,362	
委託料	38,476,283	
手数料	434,839	
諸会費	312,500	
租税公課	6,600	72,624,466
研究研修費		
図書費	30,022	
研修旅費	329,002	
学会等研修参加費	323,094	682,118
介護老人保健施設費用合計		447,332,231
看護師養成所費用		
給与費		
給料	48,487,042	
手当	10,304,736	

賞与	13,290,900	
賞与引当金繰入額	7,942,497	
報酬	12,149,698	
退職給付引当金繰入額	20,594,198	
法定福利費	16,258,974	129,028,045
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,499,708	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	1,066,583	
リース機器減価償却費	3,423,357	11,001,496
経費		
福利厚生費	371,577	
報償費	2,832,883	
旅費	1,633,076	
職員被服費	126,705	
消耗品費	2,684,753	
光熱水費	1,702,218	
燃料費	1,118,085	
食糧費	9,770	
印刷製本費	953,750	
修繕費	623,923	
賃借料	14,492,718	
保険料	304,310	
通信運搬費	1,154,014	
委託料	1,824,093	
手数料	60,470	
諸会費	56,000	
租税公課	417,500	
雑費	525,829	30,891,674
研究研修費		
謝金	11,425	
図書費	138,938	
研修旅費	13,192	
学会等研修参加費	199,091	362,646
看護師養成所費用合計		171,283,861
一般管理費		
給与費		
給料	125,078,566	
手当	26,843,604	
賞与	32,276,728	
賞与引当金繰入額	16,495,956	
役員報酬	25,038,969	
報酬	2,164,842	
退職給付引当金繰入額	6,991,365	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	40,696,466	276,436,496
減価償却費		
備品減価償却費	28,758,116	
車両減価償却費	506,026	
リース機器減価償却費	947,700	
建物減価償却費	225,829	

建物附属設備減価償却費	537,707	30,975,378
経費		
福利厚生費	561,181	
報償費	169,955	
旅費	2,608,494	
交際費	33,780	
医師等確保費	7,590,591	
消耗品費	867,606	
消耗備品費	127,090	
燃料費	565,115	
食糧費	81,069	
印刷製本費	808,984	
修繕費	546,700	
賃借料	1,889,998	
保険料	488,800	
通信運搬費	1,798,159	
委託料	31,742,293	
手数料	233,252	
諸会費	42,900	
租税公課	114,900	
雑費	957,834	51,228,701
研究研修費		
謝金	508,218	
材料費	63,712	
図書費	14,300	
研修旅費	361,236	
学会等研修参加費	499,601	
研修雑費	1,408,188	2,855,255
一般管理費合計		361,495,830

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	3,850,385	
普通預金	3,265,061,828	
計	3,268,912,213	

イ その他投資資産の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
その他	118,000	
計	118,000	

医療政策課